脱炭素化に向けたロードマップ①

資料５

- 2030年の目標達成に向け、中間年（2026年）における目標を定めるなど、ロードマップを作成
- あらゆる施策を総動員することにより、再生可能エネルギー電力利用割合を加速化

	2021	～2026	～2030	～2050
都内再エネ電力利用割合	21%程度	30%程度	50%程度	100%脱炭素化

再生可能エネルギー

都内オンサイト再エネ設備設置（太陽光パネル等）

- 東京ゼロエミ住宅補助等の支援で進展
- 東京ゼロエミ住宅への税制面での優遇措置
- 新築建物への設置義務化等で大きく加速（新築・既存建物等）
- 薄膜太陽光発電など新技術による再エネの拡大等
- 一層の設置拡大
- 都内事業所への設置(都内消費)支援を拡充
- 都有施設への設置拡大（累計2万kW）
- 設置可能な都有施設へ100%設置

都外再エネ設備(PPA等)**再エネ100%等電力の利用促進**

- 地方連携の強化、風力発電の拡大等
- 都外PPA(都内消費)支援策により設置推進
- 再エネ設備価格低下による一層の設置拡大
- ※1 都外再エネ(都外消費)の設置支援で促進 ※2
- ※1 東京電力管内
- ※2 都内事業所に環境価値を還元
- 再エネ電力のグループ購入
- キャップ＆トレード制度等の強化
- RE100など企業の取組開始
- サプライチェーンの強化

電力供給側(系統電力)**の再エネ割合拡大**

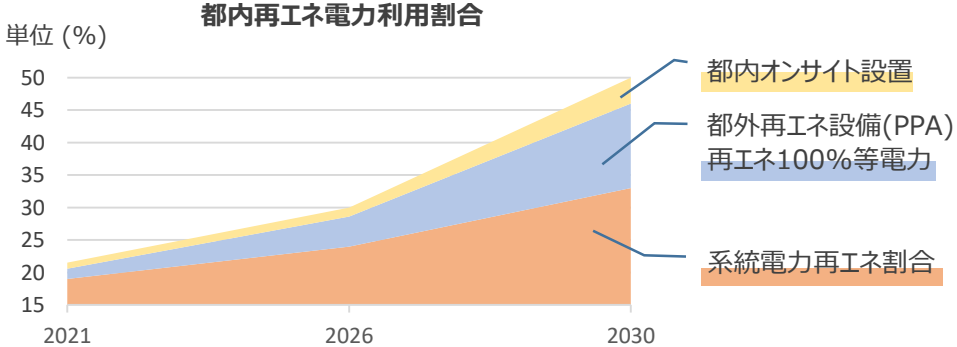
- 再エネ割合の段階的な拡大
- 再エネ割合の高い電力メニューの拡大等
- エネルギー環境計画書の再エネ供給目標設定等による強化

カーボンハーフ

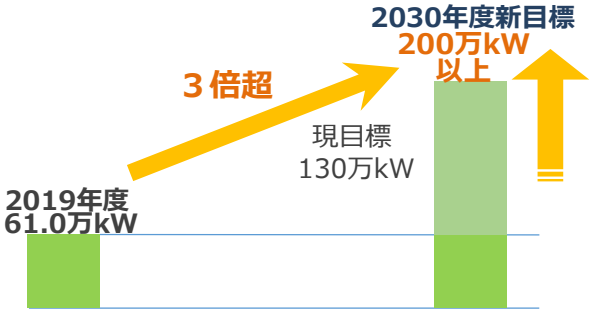
ゼロエミッション東京

使用エネルギー100%脱炭素化

都内再エネ電力利用割合



都内太陽光発電設備導入量（オンサイト設置目標）



脱炭素化に向けたロードマップ②

		2021	～2026	～2030	～2050
水素	水素利用	都内需要の創出・拡大	社会実装化		
		水素利用機器の普及・価格低減の促進（燃料電池の多用途化・多分野での燃焼利用など）			・様々な分野での脱炭素化 ・熱エネルギーの脱炭素化
			熱エネルギーの脱炭素化促進（メタネーション等）		
	水素供給	グリーン水素の事例積み上げ・基盤づくり			水素の地産地消拡大
			グリーン水素の製造・サプライチェーン確立に向けた検討・推進		
建築物・まちづくり	エリアでの先進的取組	東京ベイeSGプロジェクト、晴海（選手村跡地）、東京港のカーボンニュートラルなどゼロエミ地区を都内に拡大			
			再エネシェアリング設備稼働開始	実装・拡大	標準化
	大規模開発・公共工事	まちづくりを通じた省エネ・再エネの促進（「都市開発諸制度」の見直し）			
			まちづくりと一体となった地域エネルギー対策の強化（「地域エネルギー有効利用計画制度」の強化）		
		公共工事の低炭素化			
	建築物（省エネ・高断熱化）	新築建物の省エネ・高断熱化の推進	基準の強化で一層推進（「建築物環境計画書制度」の見直し等）		
		まちづくりを通じた省エネ・再エネの促進（住宅・建築物の省エネ基準の上乗せ検討等）			
		既存住宅の断熱改修等の支援	家庭の省エネ推進		
		家電の買替え促進（「東京ゼロエミポイント」）			
ZEV	モビリティ導入促進	ZEVの導入支援で拡大（EV、PHV、FCV、EVバイク、FCバス・FCトラック）			Well-to-Wheelにおけるゼロエミッション
	インフラの整備（急速充電器・水素ST）	設置補助等による支援	補助メニューの拡充で進展		
			新築建物への充電設備の設置義務化		
基盤づくり	金融面での誘導（グリーン投資の推進）	サステナブルエネルギーファンドの組成	脱炭素化に貢献するベンチャー、スタートアップを支援 グリーン系（グリーンファイナンスに加え、グリーンテック）外国企業の誘致		
	教育	学校における環境教育	カーボンハーフスタイルを推進する環境教育の充実		
	様々な主体との連携	区市町村、九都県市・一都三県、世界諸都市など様々な主体と連携			
	気運醸成		都民・事業者向け広報の強化（省エネ・補助制度の発信等）		
			家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）推進、家庭の環境配慮活動（「我が家の環境局長」事業等）		

カーボンハーフ

ゼロエミッション東京

ゼロエミ地区拡大

100%ZEV化